

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式
地域密着型通所介護	職員の欠員による減算の状況	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	参考様式 1-1
	時間延長サービス体制	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(時間延長対応者を確認できるように記載すること)	参考様式 1-1
	共生型サービスの提供	なし	
	生活相談員配置等加算	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(参考様式1)(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ②生活相談員の資格証の写し	
	入浴介助体制	①浴室の位置がわかる平面図 ②浴室の写真	
	中重度者ケア体制加算	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ②前年度又は前3月の利用者の総数に対する要介護度3以上の者の割合が30%以上であることを計算した書類(様式自由) ③看護職員の資格証の写し	参考様式 1-1
	生活機能向上連携加算	訪問リハビリテーション事業所、通所リハビリテーション事業所、リハビリテーションを実施している医療提供施設と連携していることが分かる契約書等の写し	
	個別機能訓練体制Ⅰ	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ②機能訓練指導員の資格証の写し	
	個別機能訓練体制Ⅱ	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ②機能訓練指導員の資格証の写し	
	ADL維持等加算「申出」の有無	なし	
	ADL維持等加算	ADL維持等加算に係る届出書(別紙19)	
	認知症加算	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ②前年度又は前3月の利用者の総数に対する日常生活自立度Ⅲ以上の者の割合が20%以上であることを計算した書類(様式自由) ③認知症介護指導者研修修了証、認知症介護実践リーダー研修修了証又は認知症介護実践者研修修了証の写し	参考様式 1-1
			参考様式 1-1
	若年性認知症利用者受入加算	なし ※受入れた若年性認知症入所者ごとに個別の担当者を定めること	
栄養改善体制	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ②管理栄養士の資格証の写し ③外部との連携により管理栄養士を配置する場合には、外部と連携していることが確認できる契約書等の写し	参考様式 1-1	
口腔機能向上体制	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ②言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員の資格証の写し	参考様式 1-1	
個別送迎体制強化加算	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	参考様式 1-1	
※療養通所介護のみ	②看護職員の資格証の写し		

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式	
	入浴介助体制強化加算 ※療養通所介護のみ	①浴室の位置がわかる平面図		
		②浴室の写真		
		③従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(入浴介助を行う従業者が確認できるように記載すること。)	参考様式1-1	
		④看護職員の資格証の写し		
サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算に関する届出書	別紙12-4	
		勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前1ヶ月分)	参考様式1-1	
		(I)イ又は(I)ロの場合 介護福祉士登録証の写し		
		(II)の場合 雇用期間証明書(3年以上の者のみで可)	参考様式13	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	緊急時訪問看護加算	緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書	別紙8-1	
	特別管理体制			
	ターミナルケア体制			
	総合マネジメント体制強化加算	なし		
	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算に関する届出書	別紙12-12
			勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前3ヶ月分)	参考様式1-1
			従業者ごとの個別の研修計画(提出は概要の一覧でも可)	
利用者に関する情報や留意事項の伝達又は従業者の技術指導を目的とした介護を定期的に行っている又はすることが確認できる書類(議事録、開催計画等)				
※全ての従業者に対して法人負担で健康診断等を行っていること				
(I)イ又は(I)ロの場合 介護福祉士登録証又は実務者研修修了証若しくは旧介護職員基礎研修課程修了証の写し				
(III)の場合、雇用期間証明書(3年以上の者のみで可)	参考様式13			
夜間対応型訪問介護	24時間通報対応加算	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)	参考様式1-1	
		連携する指定訪問介護事業所との連携体制が確認できる書類(契約書の写し、連絡体制等)		
	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算に関する届出書	別紙12-8
			勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前3ヶ月分)	参考様式1-1
			訪問介護員等ごとの個別の研修計画(提出は概要の一覧でも可)	
			利用者に関する情報や留意事項の伝達又は従業者の技術指導を目的とした介護を定期的に行っている又はすることが確認できる書類(議事録、開催計画等)	
介護福祉士登録証又は実務者研修修了証若しくは旧介護職員基礎研修課程修了証の写し				
※全ての訪問介護員等に対して法人負担で健康診断等を行っていること				
施設等の区分	施設等の区分	留意事項 「施設等の区分」欄における既存届出内容が「3:グループホーム等活用型」で、新たな届出がない場合は「3:共用型」とみなす。		
		職員の欠員による減算の状況	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 参考様式1-1	
		時間延長サービス体制	勤務形態一覧表(延長時に対応可能な職員がわかるようにすること) 参考様式1-1	
		入浴介助体制	平面図及び浴室の写真	

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式
認知症対応型通所介護	生活機能向上連携加算	訪問リハビリテーション事業所、通所リハビリテーション事業所、リハビリテーションを実施している医療提供施設と連携していることが分かる契約書等の写し	
	個別機能訓練体制	勤務形態一覧表(機能訓練指導員が専従している曜日、時間等を明記すること)	参考様式1-1
		機能訓練指導員の資格証の写し	
		③機能訓練指導員としてはり師又はきゅう師を配置する場合は、経歴書	
	若年性認知症利用者受入加算	添付書類不要 ※受入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定めること	
	栄養改善体制	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)	参考様式1-1
		管理栄養士の資格証の写し 外部との連携により管理栄養士を配置する場合は、外部と連携していることが分かる契約書等の写し	
口腔機能向上体制	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)	参考様式1-1	
	口腔機能向上サービスを担当する職員の資格証		
サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算に関する届出書	別紙12-9	
	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前3ヶ月分)	参考様式1-1	
	(Ⅰ)イ又は(Ⅰ)ロの場合 介護福祉士登録証の写し		
	(Ⅱ)の場合 雇用期間証明書(3年以上の者のみで可)	参考様式13	
小規模多機能型居宅介護(短期利用型含む)	職員の欠員による減算の状況	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	参考様式1-1
	若年性認知症利用者受入加算	添付書類不要 ※受入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定めること	
	看護職員配置加算	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)	参考様式1-3
		(Ⅰ)の場合、看護師免許証の写し	
		(Ⅱ)の場合、准看護師免許証の写し (Ⅲ)の場合、看護職員(看護師、准看護師)の免許証の写し	
	看取り連携体制加算	看護師との連絡体制の概要(24時間連絡体制の確保について、連絡方法など) ※看護職員配置加算(Ⅰ)を算定していること	
	訪問体制強化加算	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)	参考様式1-3
	総合マネジメント体制強化加算	なし	
	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算に関する届出書	別紙12-10
		勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前3ヶ月分)	参考様式1-3
従業者ごとの個別の研修計画(提出は概要の一覧でも可) 利用者に関する情報や留意事項の伝達又は従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に行っている又はすることが確認できる書類(議事録、開催計画等)			
(Ⅰ)イ又は(Ⅰ)ロの場合 介護福祉士登録証の写し (Ⅲ)の場合 雇用期間証明書(3年以上の者のみで可)		参考様式13	
神戸市独自加算	(神戸市)地域密着型サービスの独自報酬の算定に関する届出書<小規模多機能型居宅介護事業者用>及びその添付書類	別紙4	

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式	
	短期利用型	なし		
認知症対応型共同生活介護(短期利用型含む)	夜間勤務条件基準	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)	参考様式1-2	
	職員の欠員による減算の状況	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	参考様式1-1	
	身体拘束廃止取組の有無	なし ※身体拘束等を行う場合の諸記録が行われていなかった場合を「取組なし」という。この場合、速やかに状況の報告及び改善計画の提出を行うこと。		
	夜間支援体制加算	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)	参考様式1-2	
	若年性認知症利用者 受入加算	なし ※受入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定めること		
	利用者の入院期間中の体制	なし		
	看取り介護加算	なし ※医療連携体制加算を算定していること ※連携先は、事業所と密接な連携を確保し、利用者の状態に応じて随時対応可能である範囲内にある病院・診療所・訪問看護ステーションであること。		
	医療連携体制加算		(I)(II)(III)共通 ①看護師との連絡体制の概要(24時間連絡体制の確保について、連絡方法など) ②重度化した場合の対応に係る指針及び指針を入居者又は入居者の家族へ説明し同意を得る際の書類 ③当該認知症対応型共同生活介護事業所の職員として、又は病院等若しくは訪問看護ステーションとの連携により、看護師を1名以上確保していることが確認できる書類(雇用契約書及び資格証の写しや、連携に係る契約書の写し等)	
			(I)の場合 ①当該認知症対応型共同生活介護事業所の職員として、又は病院等若しくは訪問看護ステーションとの連携により、看護師を1名以上確保していることが確認できる書類(雇用契約書及び資格証の写しや、連携に係る契約書の写し等)	
			(II)の場合、(III)の場合	
		①勤務形態一覧表 ②看護職員の免許証の写し	参考様式1-1	
		留意事項 既存届出内容が「2:対応可」で、新たな届出がない場合は「2:加算I」とみなす。「3:加算II」又は「4:加算III」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。		
認知症専門ケア加算		勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) 加算対象者(日常生活自立度ランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する入所者)の割合が入所者の総数の2分の1以上であることがわかる書類(各月末時点の入所者名簿等、前3ヶ月分)	参考様式1-1	
		(I)の場合		
		①認知症介護実践リーダー研修の修了証の写し ②認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的に開催している又はすることがわかる書類(議事		

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式
サービス提供体制強化加算		録、開催計画等)	
		(Ⅱ)の場合 ①認知症介護指導者研修の修了証の写し ②介護職員・看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画(提出は概要の一覧でも可)	
	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算に関する届出書 勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前3ヶ月分)	別紙12-11 参考様式1-2
		(Ⅰ)イ又は(Ⅰ)ロの場合 介護福祉士登録証の写し (Ⅲ)の場合 雇用期間証明書(3年以上の者の分のみで可)	参考様式13
	短期利用型	【認知症介護実務者研修「専門課程」】又は【認知症介護実践研修「実践リーダー研修」】若しくは【認知症介護指導者養成研修】の修了証の写し	
		運営規程へ追加する内容(短期利用に関する項目)の概要 重要事項説明書へ追加する内容(短期利用に関する項目)の概要	
夜間勤務条件基準	夜間勤務条件基準	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)	参考様式1-2
	職員の欠員による減算の状況	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	参考様式1-1
	ユニットケア体制	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(参考様式1)(ユニットごとに固定配置された体制及び各ユニットのユニットリーダーが分かるようにすること) ②ユニットリーダー研修修了証の写し	参考様式1-1
	身体拘束廃止取組の有無	なし ※身体拘束等を行う場合の諸記録が行われていなかった場合を「取組なし」という。この場合、速やかに状況の報告及び改善計画の提出を行うこと。	
	日常生活継続支援加算	サービス提供体制強化加算及び日常生活継続支援加算に関する届出書	別紙12-6
		勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前3ヶ月分) 介護福祉士登録証の写し	参考様式1-1
	看護体制加算Ⅰ	①看護体制加算に係る届出書(別紙9-3) ②看護職員の免許証の写し ③勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ※短期入所生活介護併設の場合、介護老人福祉施設の看護職員と短期入所生活介護の看護職員との区別を明確にすること。	
	看護体制加算Ⅱ	①看護体制加算に係る届出書(別紙9-3) ②看護職員の免許証の写し ③勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ※短期入所生活介護併設の場合、介護老人福祉施設の看護職員と短期入所生活介護の看護職員との区別を明確にすること。 ④看護師との連絡体制の概要(24時間連絡体制の確保について、連絡方法など)	

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (1/2)	夜勤職員配置加算	勤務形態一覧表(夜勤時間帯16時間の設定を記載すること)	参考様式1-1	
		(Ⅲ)の場合、(Ⅳ)の場合 看護職員の資格証の写し又は喀痰吸引等の実施ができる職員の資格証等の写し(介護福祉士登録証、介護職員等によるたんの吸引等に係る従事者認定証、特定登録証等)		
		留意事項 「3:加算Ⅲ・加算Ⅳ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 (注)「2:加算Ⅰ・加算Ⅱ」については、要件の見直しを踏まえ、新しい要件に即して届出を行うよう留意が必要。		
	介護ロボットの導入	介護ロボットの導入による夜勤職員配置加算に係る届出書	別紙22	
	準ユニットケア体制	①平面図及び写真 ②従業者の勤務の態勢及び勤務形態一覧表(参考様式1)(ユニットごとに固定配置された体制及び各ユニットのユニットリーダーが分かるようにすること)		
	生活機能向上連携加算	訪問リハビリステーション事業所、通所リハビリステーション事業所、リハビリテーションを実施している医療提供施設と連携していることが分かる契約書等の写し		
	個別機能訓練体制	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) 専従機能訓練指導員の資格証の写し	参考様式1-1	
	若年性認知症入所者 受入加算	なし ※受入れた若年性認知症入所者ごとに個別の担当者を定めること		
	常勤専従医師配置	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) 医師免許証の写し	参考様式1-1	
	精神科医師定期的療養指導	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ※備考欄に施設の入所者数及びその内認知症の症状を呈する入所者の数を記載すること。 精神科を担当する医師が定期的に療養指導を行なうことが確認できる書類(契約書の写し等) ※現に精神科を標榜している医療機関において精神科を担当している医師でない場合、精神科医師としての専門性が確認できる書類を添付すること(経歴書、精神保健指定医証の写し等)	参考様式1-1	
障害者生活支援体制	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(参考様式1)(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ②障害者生活支援員が厚労省告示第95号(H24.3.13)第37号のいずれかを満たす者であることが確認できる書類(経歴書、資格証の写しなど) 留意事項 既存届出内容が「2:あり」で、新たな届出がない場合は「2:加算Ⅰ」とみなす。 「3:加算Ⅱ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。			

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式	
	栄養マネジメント体制	①従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(参考様式1)(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ②管理栄養士免許証の写し ③栄養マネジメントに関する届出書(別紙11)		
	療養食加算	なし ※医師の発行する食事せんに基づいて提供されるものであること		
	配置医師緊急時対応加算	①配置医師緊急時対応加算に係る届出書(別紙21) ②従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(参考様式1)(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) ③医師免許証の写し ④医師との連絡体制の概要(24時間連絡体制の確保について、連絡方法など) ※看護体制加算(Ⅱ)を算定していること		
	看取り介護体制	共通		
看取り介護体制に係る届出書			別紙9-4	
看護師免許証の写し				
勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)			参考様式1-1	
当該地域密着型介護老人福祉施設の職員として、又は病院等若しくは訪問看護ステーションとの連携により、看護職員と24時間連絡できる体制が確認できる書類(契約書等)				
看取りに係る指針及び指針を入居者又は入居者の家族へ説明し同意を得る際の書類 看取りに関する職員研修の報告書等 ※研修日、講師等を記載すること (Ⅱ)の場合、上記に加え ①医師免許証の写し ②医師との連携体制の概要(24時間連絡体制の確保について、連絡方法など) ※看護体制加算(Ⅱ)を算定していること ※施設内で実際に看取った場合に算定 留意事項 既存届出内容が「2:あり」で、新たな届出がない場合は「2:加算Ⅰ」とみならず。 「3:加算Ⅱ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。				
地域密着	在宅・入所相互利用体制	なし		
	小規模拠点集合体制	事前にご相談ください		
	認知症専門ケア加算	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること) 加算対象者(日常生活自立度ランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する入所者)の割合が入所者の総数の2分の1以上であることがわかる書類(入所者名簿等、前3ヶ月分)		参考様式1-1
		(Ⅰ)の場合 ①認知症介護実践リーダー研修の修了証の写し ②認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的に開催している又はすることがわかる書類(議事録、開催計画等)		

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式
型介護老人福祉施設入所者生活介護(2/2)		(Ⅱ)の場合 ①認知症介護指導者研修の修了証の写し ②介護職員・看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画(提出は概要の一覧でも可)	
	褥瘡マネジメント加算	褥瘡マネジメントに関する届出書(別紙23)	
	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算に関する届出書 勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前3ヶ月分)	別紙12-6
		(Ⅰ)イ又は(Ⅰ)ロの場合 介護福祉士登録証の写し (Ⅲ)の場合 雇用期間証明書(3年以上の者のみで可)	参考様式13
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型)	施設等の区分	留意事項 サテライト型の算定を行うためには、新たな施設等の区分の届出が必要となる。	
	職員の欠員による減算の状況	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	参考様式1-1
	訪問看護体制減算	看護体制及びサテライト体制に係る届出書(看護小規模多機能型居宅介護事業所)	別紙8-3
	サテライト体制	看護体制及びサテライト体制に係る届出書(看護小規模多機能型居宅介護事業所)(別紙8-3) ※本体事業所、サテライト事業所のどちらかが訪問看護体制減算を算定している場合は、本体事業所、サテライト事業所ともに減算型として届け出ること	
	若年性認知症利用者受入加算	なし ※受入れた若年性認知症入所者ごとに個別の担当者を定めること	
	緊急時訪問看護加算	緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書	別紙8
	特別管理体制		
	ターミナルケア体制		
看護体制強化加算	共通 看護体制及びサテライト体制に係る届出書(看護小規模多機能型居宅介護事業所)(別紙8-3) ※(Ⅰ)の場合 前12月にターミナルケア加算を算定した利用者が1名以上いること 登録特定行為事業者又は登録喀痰吸引等事業者として届出がなされていること 留意事項 既存届出内容が「2:あり」で、新たな届出がない場合は「2:加算Ⅱ」とみなす。「3:加算Ⅰ」の算定を行うためには、新たな加算の届出が必要になる。		
訪問体制強化加算	勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)		

介護給付費算定に係る体制等に関する届出に必要な添付書類(地域密着型サービス)

注意事項

資格証について、現在の姓名と資格証に記載された姓名が異なる場合、その資格証に記載された人物が届け出ようとしている人物と相違ないことを法人として確認し、その旨を資格証(写し)に法人印とともに書き加えてください。(姓名の変更が確認できる公的書類の写しが添付されている場合は不要です)

サービスの種類	加算内容	必要添付書類	規定様式 参考様式
	総合マネジメント体制強化加算	なし	
	サービス提供体制強化加算	サービス提供体制強化加算に関する届出書	別紙12-13
		勤務形態一覧表(常勤・非常勤の別、職種を明記すること)(前3ヶ月分)	参考様式1-3
		従業者ごとの個別の研修計画(提出は概要の一覧でも可)	
		利用者に関する情報や留意事項の伝達又は従業者の技術指導を目的とした介護を定期的に行っている又はすることが確認できる書類(議事録、開催計画等)	
		(I)イ又は(I)ロの場合 介護福祉士登録証の写し	
(III)の場合 雇用期間証明書(3年以上の者のみで可)	参考様式13		